



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,321	0.9	252	56.1	276	48.0	175	96.3
2017年12月期	3,292	△14.3	161	—	186	—	89	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	88.17	—	10.2	6.0	7.6
2017年12月期	44.92	—	5.5	4.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 - 百万円 2017年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	4,694	1,785	38.0	898.79
2017年12月期	4,485	1,649	36.8	830.62

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,785百万円 2017年12月期 1,649百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	618	△13	△68	1,402
2017年12月期	14	△16	△68	865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	44.5	2.4
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	59	34.0	3.3
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.2	

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	△2.1	2	△94.9	13	△74.2	8	△73.8	4.24
通期	3,750	12.9	400	58.4	422	53.0	268	53.0	134.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	1,986,500 株	2017年12月期	1,986,500 株
2018年12月期	47 株	2017年12月期	47 株
2018年12月期	1,986,453 株	2017年12月期	1,986,453 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

当社は、2019年2月21日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の向上による底堅い設備投資などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米国発の保護貿易主義の顕在化による貿易摩擦、各国の政治問題、地政学的リスクもあることから、先行き予断を許さない状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のため、また、医療費抑制に向けた様々な施策を国が推進しています。4月には、「地域包括ケアシステムの構築」、「質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の働き方改革」等の方針をふまえた、平成30年度診療報酬改定が実施されました。また、「地域医療構想」による都道府県主導の取り組みも始まり、各地域の医療機関において、病床機能の再編、「地域包括ケアシステム」の構築に対応した医療と介護の連携、さらには医療従事者の働き方改革等経営改善に向けた取り組みが進められています。さらに6月には、「未来投資戦略2018」が閣議決定され、次世代ヘルスケアシステムの構築がテーマに掲げられました。このような状況を背景に、医療情報システム業界では、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携をベースにしたデータ利活用、多職種連携、オンライン診療などの「新しい健康・医療・介護システム」の開発、基盤構築、普及推進が求められています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループ、全国に展開している公的あるいは民間病院グループなどへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、自社で行うシステムの機能強化、レベルアップとともに、AIの活用、介護、その他医療サービス関連分野での他社との連携の可能性を探り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、リプレース件数の拡大等により、売上高は3,321,432千円(前期比0.9%増)となりました。一方、製造原価の低減に努め、売上原価が2,326,412千円(前期比2.7%減)と減少し、売上総利益が前期比10.4%増加した結果、営業利益は252,469千円(前期比56.1%増)と大きく増加しました。さらには、営業外収支のプラスも加わり、経常利益276,245千円(前期比48.0%増)、当期純利益175,150千円(前期比96.3%増)となり、これらは2013年の株式上場以降最高の利益水準となりました。

また、当事業年度の受注状況につきましては、受注高2,601,102千円(前期比28.4%増)、受注残高1,298,402千円(前期比44.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,738,440	129.7	939,487	141.5
ハードウェア	862,661	125.8	358,914	154.3
合計	2,601,102	128.4	1,298,402	144.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,462,797	95.5
ハードウェア	736,293	114.5
保守サービス等	1,122,341	100.3
合計	3,321,432	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が292,273千円増加、固定資産が83,197千円減少した結果、209,075千円増加し、4,694,426千円となりました。流動資産の主な増加は、現金及び預金が597,031千円増加したことであり、売掛金の減少319,631千円等を上回ったことによるものです。一方、固定資産の主な減少は、無形固定資産が57,070千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が197,602千円増加、固定負債が123,948千円減少した結果、73,653千円増加し、2,909,021千円となりました。流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加したことであり、一方、固定負債の主な減少は、長期借入金が127,540千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、135,421千円増加し1,785,404千円となりました。当事業年度での資本金及び資本剰余金の増減はなく、当期純利益の計上による増加175,150千円から第45期利益剰余金の配当金39,729千円を差し引いた、利益剰余金135,421千円の増加によるものです。なお、自己資本比率は38.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金増加の額が投資活動による資金減少の額、財務活動による資金減少の額を上回り、前事業年度末より536,888千円増加し、1,402,087千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、618,214千円となりました。この資金の増加は、売上債権の減少324,593千円、税引前当期純利益の計上266,245千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、13,160千円となりました。この資金の減少は、主に定期預金の預入による支出756,857千円が、定期預金の払戻による収入696,714千円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、68,165千円となりました。この資金の減少は、配当金の支払39,828千円、長期借入金の収入400,000千円と返済による支出427,540千円の差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率 (%)	36.6	34.6	36.0	36.8	38.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	84.0	65.7	58.6	59.3	42.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.8	—	—	100.3	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	—	—	1.4	60.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 2015年12月期及び2016年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、これらの期については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、貿易摩擦等先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも回復基調が継続していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウド対応、AIの活用によるICT化等が進み、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われま

す。このような事業環境の下、当社は、国の医療政策である医療分野のICT化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウドシステム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、AIの活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の当社をとりまく状況を背景に、当社の次期業績は、売上高3,750百万円(当期比12.9%増)、営業利益400百万円(当期比58.4%増)、経常利益422百万円(当期比53.0%増)、当期純利益268百万円(当期比53.0%増)を見込んでおります。

*なお、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,913	2,158,944
受取手形	4,962	-
売掛金	1,024,858	705,227
商品	539	619
仕掛品	173,052	183,018
貯蔵品	774	844
前払費用	39,446	49,486
繰延税金資産	6,394	5,927
その他	1,866	445
貸倒引当金	△1,568	-
流動資産合計	2,812,240	3,104,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	317,637	319,951
減価償却累計額	△115,596	△125,377
建物(純額)	202,040	194,574
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△1,817	△1,916
構築物(純額)	924	825
車両運搬具	30,791	29,193
減価償却累計額	△29,993	△28,872
車両運搬具(純額)	797	321
工具、器具及び備品	47,282	51,650
減価償却累計額	△41,998	△44,943
工具、器具及び備品(純額)	5,283	6,707
土地	512,647	512,647
リース資産	3,792	3,792
減価償却累計額	△2,970	△3,729
リース資産(純額)	821	63
有形固定資産合計	722,516	715,137
無形固定資産		
ソフトウェア	123,312	66,241
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	130,125	73,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	29,936
関係会社株式	10,000	-
出資金	50	50
繰延税金資産	92,259	93,312
投資不動産	773,014	773,014
減価償却累計額	△124,307	△133,082
投資不動産(純額)	648,706	639,932
その他	39,515	38,488
投資その他の資産合計	820,468	801,719
固定資産合計	1,673,110	1,589,912
資産合計	4,485,351	4,694,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,315	438,390
買掛金	223,153	262,958
1年内返済予定の長期借入金	427,540	527,540
リース債務	796	66
未払金	126,497	133,155
未払費用	870	814
未払法人税等	64,723	72,072
未払消費税等	37,321	20,698
前受金	66,759	52,356
預り金	24,893	26,566
前受収益	5,662	5,516
流動負債合計	1,342,534	1,540,137
固定負債		
長期借入金	1,052,885	925,345
リース債務	66	-
退職給付引当金	290,101	294,452
役員退職慰労引当金	132,600	133,430
その他	17,180	15,656
固定負債合計	1,492,833	1,368,884
負債合計	2,835,367	2,909,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金		
資本準備金	285,400	285,400
資本剰余金合計	285,400	285,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	932,969	1,068,390
利益剰余金合計	940,429	1,075,850
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,649,983	1,785,404
純資産合計	1,649,983	1,785,404
負債純資産合計	4,485,351	4,694,426

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
システム売上高	3,258,003	3,285,928
商品売上高	34,927	35,503
売上高合計	3,292,930	3,321,432
売上原価		
システム売上原価	2,363,680	2,297,668
商品売上原価		
商品期首たな卸高	518	539
当期商品仕入高	28,074	28,823
合計	28,592	29,363
商品期末たな卸高	539	619
商品売上原価	28,053	28,743
売上原価合計	2,391,733	2,326,412
売上総利益	901,197	995,019
販売費及び一般管理費	739,496	742,550
営業利益	161,700	252,469
営業外収益		
受取利息	164	179
受取配当金	1	1
受取賃貸料	56,775	55,428
その他	500	243
営業外収益合計	57,441	55,852
営業外費用		
支払利息	10,912	10,319
賃貸費用	21,435	21,440
その他	110	315
営業外費用合計	32,458	32,075
経常利益	186,684	276,245
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,000
特別損失合計	-	10,000
税引前当期純利益	186,684	266,245
法人税、住民税及び事業税	58,234	91,680
法人税等調整額	39,211	△585
法人税等合計	97,445	91,095
当期純利益	89,239	175,150

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,276,451	57.0	1,337,395	57.4
II 労務費		718,518	32.1	713,205	30.6
III 外注費		56,894	2.5	69,920	3.0
IV 経費	※1	188,950	8.4	208,155	8.9
当期総製造費用		2,240,814	100.0	2,328,676	100.0
仕掛品期首たな卸高		323,587		173,052	
合計		2,564,402		2,501,729	
仕掛品期末たな卸高		173,052		183,018	
他勘定振替高	※2	27,669		21,042	
システム売上原価		2,363,680		2,297,668	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
旅費及び交通費	69,204 千円	72,347 千円
地代家賃	27,724 千円	25,774 千円
通信費	9,453 千円	9,399 千円
減価償却費	57,825 千円	66,262 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	25,327 千円	19,128 千円
修繕費	1,881 千円	1,913 千円
ソフトウェア仮勘定	460 千円	— 千円
計	27,669 千円	21,042 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	883,458	890,918	△95	1,600,472	1,600,472
当期変動額								
剰余金の配当				△39,729	△39,729		△39,729	△39,729
当期純利益				89,239	89,239		89,239	89,239
当期変動額合計	-	-	-	49,510	49,510	-	49,510	49,510
当期末残高	424,250	285,400	7,459	932,969	940,429	△95	1,649,983	1,649,983

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	932,969	940,429	△95	1,649,983	1,649,983
当期変動額								
剰余金の配当				△39,729	△39,729		△39,729	△39,729
当期純利益				175,150	175,150		175,150	175,150
当期変動額合計	-	-	-	135,421	135,421	-	135,421	135,421
当期末残高	424,250	285,400	7,459	1,068,390	1,075,850	△95	1,785,404	1,785,404

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,684	266,245
減価償却費	62,329	70,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,568	△1,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,358	4,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,306	830
受取利息及び受取配当金	△165	△180
支払利息	10,912	10,319
受取賃貸料	△56,775	△55,428
賃貸費用	21,435	21,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△315,835	324,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,439	△10,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,404	113,879
未払金の増減額 (△は減少)	△20,063	6,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,020	△16,623
前受金の増減額 (△は減少)	13,154	△14,403
その他	762	△2,193
小計	19,356	718,701
利息及び配当金の受取額	165	180
利息の支払額	△10,880	△10,306
法人税等の還付額	12,056	-
法人税等の支払額	△5,936	△90,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,762	618,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701,714	△756,857
定期預金の払戻による収入	641,582	696,714
投資不動産の賃貸による収入	45,637	43,802
有形固定資産の取得による支出	△889	△7,199
無形固定資産の取得による支出	△716	△134
その他	18	10,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,082	△13,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△27,540	△427,540
リース債務の返済による支出	△796	△796
配当金の支払額	△39,952	△39,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,288	△68,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,608	536,888
現金及び現金同等物の期首残高	934,806	865,198
現金及び現金同等物の期末残高	865,198	1,402,087

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△10,000千円

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)および当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	830円62銭	898円79銭
1株当たり当期純利益金額	44円92銭	88円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
当期純利益(千円)	89,239	175,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,239	175,150
普通株式の期中平均株式数(株)	1,986,453	1,986,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。